

## (書類の作成に当たっての注意事項)

- ① 様式 1 の「建設予定地に関する確認書」の提出者が新規設立予定の社会福祉法人の場合は、予定名称・設立代表者名にて作成してください。
- ② 様式 1 の「併設事業の有無」について、「有」に○を付けた場合は、予定併設事業名（例：短期入所生活介護・通所介護・小規模多機能型居宅介護 等）を記入してください。
- ③ 様式 1 「都市計画法の規制」及び「農地法の規制」について、都市計画法上での区域及び用途地域・農地法での規制状況を記入してください。  
予定地内の筆別に区域又は規制が異なる場合は適宜欄を追加し記入してください。
- ⑤ 様式 2 「土地明細書」の「取得方法」の欄の取得・賃借の状況（予定）について、記入欄のチェックボックスを■に塗りつぶしてください。
- ⑥ 様式 2 「土地明細書」の「抵当権の有無」の欄について、建設予定地に第三者による抵当権が設定されている場合は、「抵当権の解除の予定」について該当する項目のチェックボックスを■に塗りつぶしてください。また、抵当権解除が未定の場合は未定の理由等を（ ）内に記入してください。
- ⑧ 各様式の枠が不足した場合は、枠を適宜調整して作成してください。